

## [17] チ リ

### 1. チリの概要と開発課題

#### (1) 概要

- (イ) 1973年から1990年まで続いたピノチェット軍事政権以降、中道左派の諸派連合を母体とする大統領が政権を担っている。2006年に発足したバチェレ政権は従来の路線を引き継ぎ、市場重視の経済政策を基本に、社会保障制度（医療、雇用、年金等）の充実、教育改革、中小企業支援等を重点項目として取り組んでいる。
- 外交面では、中南米諸国との協力・友好関係強化、チリ経済の更なる国際化、国際場裡における役割の強化、平和維持及び民主主義を確保するための活動への参加等を外交基本政策に掲げている。チリは、欧米諸国に加え、アジア太平洋地域との関係を重視しており、1994年に加盟したAPECや東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム（FEALAC：Forum for East Asia-Latin America Cooperation）に積極的に参加している。
- (ロ) 経済面では、他の中南米諸国に先駆け、1970年代半ばから自由開放政策を推進しており、1980年代初めの経済危機を克服し、1991年から1997年までの平均経済成長率は8.3%に達するなど、長期にわたる高度成長を実現した。その後、アジア危機により景気は一時低迷するが、2000年以降は回復・拡大傾向にあり、健全な金融・財政政策、安定したインフレ率やカントリーリスクの維持、積極的な外資誘導政策等により、南米地域の経済拠点として注目を集めている。チリは、関税の一方的引き下げ、二国間自由貿易協定の締結、WTOへの積極的参加等により、貿易の自由化を推進している。
- (ハ) 我が国との関係は、伝統的に友好的である。1997年には修好百周年を祝す各種記念行事が官民をあげて開催された。集団移住が行われたことはないが、ペルー、ボリビア等からの再移住もあり、現在約2,600名の日系人及び約500名の日本人移住者が在住している。2004年にはAPECが開催され、小泉首相他4閣僚が首都サンティアゴを訪問した。また、2006年からは経済連携協定（EPA）交渉が行われている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		16.1	13.2
出生時の平均余命 (年)		78	74
G N I	総 額 (百万ドル)	91,809	28,564
	一人あたり (ドル)	5,220	2,180
経済成長率 (%)		6.1	3.7
経常収支 (百万ドル)		1,390	-485
失 業 率 (%)		—	5.7
対外債務残高 (百万ドル)		44,058	19,226
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	37,981.32	10,220.80
	輸 入 (百万ドル)	29,542.42	9,165.51
	貿易収支 (百万ドル)	8,438.90	10,060.29
政府予算規模 (歳入) (十億ペソ)		12,795.18	—
財政収支 (十億ペソ)		3,294.99	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		10.4	9.7
財政収支 (対GDP比, %)		2.2	—
債務 (対GNI比, %)		56.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		141.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.9	4.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		49.1	103.9
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>		757	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	565,366.4
	対日輸入 (百万円)	103,951.9
	対日収支 (百万円)	461,414.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2005年11月現在)		31
チリに在留する日本人数 (人)		1,074
(2005年10月1日現在)		
日本に在留するチリ人数 (人)		712
(2005年12月31日現在)		

# チ リ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	2 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.3 (2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	1 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	95.7 (2004年)	94
	初等教育就学率 (%)	—	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2004年)	78 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2004年)	98 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	31 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(b)</sup> (%)	0.3[0.2-1.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	16 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95 (2004年)	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	84
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	10.2 (2004年)	9.1
人間開発指数 (HDI)		0.859 (2004年)	0.787

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. チリに対するODAの考え方

### (1) チリに対するODAの意義

チリでは、貧富の差や都市と地方との格差が解消されておらず、特に貧富の差は、一部に治安の悪化をもたらしている。ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の下で社会的弱者の状況や貧富の格差等を考慮しつつこれらの問題への取組をODAにより支援することは、同大綱の重点課題である「貧困削減」の観点から意義が大きい。また、首都サンティアゴの大気汚染のような公害や自然環境破壊といった経済発展の負の側面も顕在化しているが、十分な対策が講じられているとは言いがたく、我が国の技術や経験を生かしつつ、国際社会全体が協調して対応すべき環境問題への取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「地球的規模の問題への取組」の観点からも意義が大きい。また、多くの資源を輸入する我が国にとって、銅などの天然資源が豊富なチリとの関係強化は重要な課題であり、積極的な協力を行う意義は大きい。

さらに、同国は技術を吸収するだけでなく、地域の条件に合わせて改良・発展させる能力を有しており、南南協力を通じた我が国の技術の周辺諸国への普及が期待できる。

### (2) チリに対するODAの基本方針

チリは、既に一定水準の経済発展を達成しているものの、依然として前述のような課題が存在していることを踏まえ、技術協力を中心に、我が国の資源確保や環境問題の改善に資する分野への協力を重点的に行っている。今後、両国国民の相互理解を促進するため、青年海外協力隊やシニア海外ボランティアの派遣を積極的に行うとともに、草の根・人間の安全保障無償資金協力を効果的に実施する。

また、我が国とチリは、1999年に「日本・チリ・パートナーシップ・プログラム (JCPP: Japan-Chile Partnership Programme)」の枠組み文書に署名し、両国が共同で中南米諸国に対する広範な技術協力を行っており、我が国からチリに対し移転した技術が南南協力として同様の課題を抱える中南米諸国に一層普及することが期待される。

### (3) 重点分野

2005年の経済協力に関する政策協議により、以下の4項目を重点分野とすることが合意された。

(i)社会的格差の是正、(ii)環境保全と健康改善、(iii)貿易・投資環境整備、(iv)南南協力支援

### 3. チリに対する2005年度ODA実績

#### (1) 総論

2005年度のチリに対する無償資金協力は0.98億円（交換公文ベース）、技術協力は8.46億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款270.70億円、無償資金協力88.25億円（以上、交換公文ベース）、技術協力379.81億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

「ノガレス市クリスタ・モック農業高校寄宿舎建設計画」等、教育、民生環境、農林水産、医療・保健分野で計14件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

#### (3) 技術協力

計画・行政等の分野を中心に85名の研修員を新規に受け入れた。また、21名の専門家、38名のシニア海外ボランティア等を新規に派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「鉱害防止指導体制強化計画」等を実施したほか、開発調査では、クリーン開発メカニズム（CDM：Clean Development Mechanism）案件として「CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査」を実施中である。

### 4. チリにおける援助協調の現状と我が国の関与

チリにおいては、アフリカ等にみられるような活発な援助協調の動きはない。2003年からは両国政府による政策対話が開催されており、経済協力についても協議が行われている。

### 5. 留意点

今後、ODAの実施にあたっては、現地ODAタスクフォースを主導とする案件形成、開発課題の検討を行い、その結果を踏まえた重点分野の変更や現地レベルの政策協議の開催等により、関係機関の連携を促進していく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	－	0.82	21.19 (17.94)
2002年	－	1.31	13.30 (11.96)
2003年	－	2.04	10.51 (9.29)
2004年	－	0.95	13.08 (10.20)
2005年	－	0.98	8.46
累 計	270.70	88.25	379.81

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

# チ リ

表-5 我が国の対チリ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	1.81	0.35	19.69	21.85
2002年	-53.85	0.72	13.56	-39.57
2003年	-4.51	1.83	9.76	7.07
2004年	-46.52	1.40	10.54	-34.58
2005年	-1.60	1.40	10.77	10.57
累 計	7.22	64.35	332.26	403.77

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、チリ側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対チリ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	ドイツ 21.9	日本 21.4	フランス 8.5	ベルギー 2.5	スウェーデン 2.2	21.4	41.0
2001年	日本 21.9	ドイツ 18.0	フランス 8.0	オランダ 4.0	ベルギー 2.6	21.9	39.6
2002年	ドイツ 18.7	フランス 11.8	オランダ 3.3	ベルギー 2.4	スペイン 1.7	-39.6	-13.8
2003年	ドイツ 31.0	フランス 12.9	日本 7.1	ベルギー 3.5	カナダ 2.8	7.1	61.4
2004年	ドイツ 27.4	フランス 15.1	ノルウェー 3.9	カナダ 3.5	スペイン 3.4	-34.6	25.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対チリ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 5.4	UNTA 1.4	UNDP 1.1	Montreal Protocol 0.78	UNICEF 0.77	-1.8	7.7
2001年	CEC 7.9	IDB 3.2	UNDP 3.2	UNTA 1.4	Montreal Protocol 1.2	0.7	17.4
2002年	CEC 7.1	UNTA 1.2	UNICEF 0.59	GEF 0.56	IDB 0.4	-4.6	5.3
2003年	CEC 10.5	UNTA 1.7	UNICEF 0.6	GEF 0.5	UNDP 0.2	-0.1	13.3
2004年	CEC 16.7	GEF 2.9	UNTA 1.6	UNDP 0.5	UNICEF 0.5	0.2	22.2

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	270.70億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	82.15億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	321.95億円 研修員受入 2,078人 専門家派遣 981人 調査団派遣 1,525人 機材供与 7,122.50百万円 協力隊派遣 55人 その他ボランティア 1人
2001年	なし	0.82億円 国立歴史博物館に対する写真修復機材供与 (0.32) 草の根無償 (10件) (0.50)	21.19億円 (17.94億円) 研修員受入 261人 (112人) 専門家派遣 54人 (44人) 調査団派遣 98人 (98人) 機材供与 171.37百万円 (171.37百万円) 留学生受入 41人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (1人)
2002年	なし	1.31億円 サンティアゴ市立劇場に対するモニタリング・音響・照明機材供与 (0.49) サンティアゴ音楽学校に対する録音機材供与 (0.05) 草の根無償 (13件) (0.77)	13.30億円 (11.96億円) 研修員受入 292人 (93人) 専門家派遣 37人 (33人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 168.41百万円 (168.41百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) 7人 (その他ボランティア) (1人)
2003年	なし	2.04億円 国立保存修復センターに対する科学分析・写真機材供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.55)	10.51億円 (9.29億円) 研修員受入 620人 (96人) 専門家派遣 24人 (22人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 65.9百万円 (65.9百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (9人)
2004年	なし	0.95億円 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (0.95)	13.08億円 (10.20億円) 研修員受入 602人 (81人) 専門家派遣 34人 (24人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 140.69百万円 (140.69百万円) 留学生受入 45人 (協力隊派遣) 14人 (5人) (その他ボランティア) 11人
2005年	なし	0.98億円 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (0.98)	8.46億円 研修員受入 85人 専門家派遣 21人 調査団派遣 34人 機材供与 57.73百万円 協力隊派遣 27人 その他ボランティア 11人
2005年 度ま での 累 計	270.70億円	88.25億円	379.81億円 研修員受入 2,540人 専門家派遣 1,119人 調査団派遣 1,731人 機材供与 7,726.60百万円 協力隊派遣 136人 その他ボランティア 34人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

# チ リ

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
環境センター・プロジェクト	95. 6～02. 5
貝類増養殖開発計画	97. 7～04. 8
小規模酪農生産性改善計画	99.10～04.10
住民参加型農業農村環境保全計画	00. 3～05. 2
身体障害者リハビリテーション・プロジェクト	00. 8～05. 7
鉱害防止指導体制強化プロジェクト	02. 7～07. 6
JCPP強化プロジェクト	03. 9～06. 8
適用可能な養殖技術プロジェクト（第三国研修）	03.12～08. 3
持続的開発のための地質調査手法（第三国研修）	04. 3～08. 3
環境行政第三国集団研修	04. 3～08. 3
安全性試験法の導入による品質向上計画	04.10～05. 9
環境回復を考慮した土壌・流域持続的管理プロジェクト	04.11～09. 3
高齢者社会福祉行政プロジェクト	04.10～07. 9
食品安全国家プログラム強化プロジェクト	05.12～08.12
算数教育の改善プロジェクト	05.12～08.12

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
リーチング工場環境配慮型操業改善計画調査	99.10～03. 1
第1州地域資源開発調査	99.12～02. 3
地域経済開発・投資促進支援調査	00. 3～01. 9
CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査	05.12～07.11

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ノガレス市クリスタ・モック農業高校寄宿舎建設計画
バルバライソ修道所研修所建設計画
ブエルト・モント市地域総合リハビリセンター建設計画
ピカ村レスバラデロ・バンダ・アニマス地区農業用水路改良計画
老人ホーム「ミ・オガール」リハビリ室及び看護室改善計画
トーレス・デル・バイネ国立公園森林火災復興支援計画
オソルノ市マルセロ・ロペテギ・アダムス家庭保健センター・リハビリテーション設備整備計画
キンタ・ノルマル区フェリックス・ブルネス・セルダ病院リハビリテーション設備改善計画
ファン・フェルナンデス村エックス線撮影装置整備計画
チンパロンゴ市障害者の社会統合のための地域リハビリセンター建設計画
パンギブジ市カジュマブ地区初等教育校建設計画
モンテ・パトリア市地域リハビリセンター改善計画
オルムエ市地域リハビリセンター建設計画
フレイリーナ市地域診療所緊急医療サービス強化計画